

特定農産品の VAT 課税標準としての「その他の価額」の使用 <sup>P1</sup>

所得税非課税の義援金/寄付金及び助成金に関する規定 <sup>P2</sup>

VAT 課税対象とならない宗教サービスの種類 <sup>P3</sup>

税額控除 – アップデート <sup>P4</sup>

## 特定農産品の VAT 課税標準としての「その他の価額」の使用

2020 年 7 月 27 日、財務大臣は、特定農産品の付加価値税 (VAT) 課税標準として使用する「その他の価額」に関して規定した規則 No.89/PMK.010/2020 (以下「PMK-89」) を公布しました。

適用対象の農産品は当該規則の付録 A に記載されており、プランテーション、作物、観葉植物、薬及び林業 (木材及び非木材製品) に関連する農産品が含まれています。

これらの農産品の売手は、VAT 課税標準として販売価格の 10% に等しい価額を使用することを選択でき、VAT 金額を実質的に販売価格の 1% にまで軽減することができます (即ち、10% VAT 税率 x 販売価格の 10% での課税標準)。しかしながら、このアプローチでは売手は、VAT 課税標準として「その他の価額」を適用する物品に関連してインプット VAT の控除を申請することはできません。

VAT 課税標準として「その他の価額」を適用することを選択する売手は、自らが税務登記をした土地の税務署長に通知しなければなりません。当該通知は、「その他の価額」を適用する方法を選択した会計年度の最初の VAT 申告書提出期限日までに提出しなければなりません。

「その他の価額」を適用した場合において、農業・プランテーション・林業生産物の加工を手掛ける企業に対し売手が物品を販売した場合、買手は自動的に VAT 徴収者として認定され、売手から VAT を徴収しなければなりません。

「その他の価額」を適用した売手は、当該方法を適用した 1 会計年度が終了した後に、「通常」の VAT 税率である 10% の適用に戻すことができます。通常税率に戻すためには、売手は「その他の価額」を適用した会計年度が終了した後の会計年度の最初の VAT 申告書提出期限日までに通知を出さなければなりません。この場合、売手は「その他の価額」は今後適用できなくなります。

## 所得税非課税の義援金/寄付金及び助成金に関する規定

2020年7月21日、財務大臣は所得税非課税の義援金/寄付金及び助成金に関する規則 No.90/PMK.03/2020 (以下「PMK-90」) を公布しました。PMK-90では資金の提供者と受領者の双方の視点から関連する税制上の規則を定めています。

### 適格受領者

下記の提供者及び受領者のセクションで明記される税務処理は下記の適格受領者に適用されます:

- a. 一親等以内の直系血族 (即ち、実の父母及び子供)
- b. 宗教団体
- c. 教育機関
- d. 公益団体 (財団法人、基金を含む)
- e. 協同組合
- f. 零細・小規模事業を営む個人

PMK-90では、上記の(a)から(f)までの各当事者の定義を規定しています。また、PMK-90では、宗教、公益及び教育機関・団体はその設立趣旨として非営利目的でなければならないと規定しています。

### 特別関係条項

PMK-90では特別関係について下記の定義を設けています:

- 提供者と受領者との間に習慣的に取引が存在する場合、両者の間に「事業」関係が存在するとみなされる。
- 提供者と受領者との間に直接的若しくは間接的な雇用、サービス提供、又はその他活動の取り決めが存在する場合、両者の間に「雇用」関係が存在するとみなされる。
- 提供者と受領者との間に、所得税法 (ITL) 第 18(4) で規定する直接的若しくは間接的な資本 (設備) 投資の実態が存在する場合、両者の間に「所有」関係が存在するとみなされる。
- 提供者と受領者との間に、所得税法 (ITL) 第 18(4) で規定する支配が存在する場合、両者の間に「支配」関係が存在するとみなされる。

### 提供者に関する規定

これまでの規定では、助成金又は義援金/寄付金は所得税法及び関連法令により特定の条件を満たせば控除の対象となっていました。

一方で、義援金/寄付金又は助成金に関連した資産譲渡から発生した利得は、一般的に提供者に対し課税対象となっていました。これらの利得は、当該資産の市場価値と以下のいずれかの項目との差額に基づいて計算されます:

- a. 提供者に簿記の義務がある場合、簿価、又は
- b. 提供者に簿記の義務がない場合、取得価額

義援金/寄付金又は助成金に関する土地及び/又は建物 (L&B) の譲渡にかかる最終所得税 (Final Income Tax) の適用は、現行の税法規定に従います。

しかし、これらの利得は下記の全ての条件を満たす場合、非課税となります:

- a. 義援金/寄付金又は助成金が適格受領者に支給されていること、及び

b. 提供者と受領者との間に、事業、雇用、所有又は支配関係が存在しないこと

所有又は支配関係が存在する場合においても、当該利得は、提供者と受領者の双方が宗教、教育又は公益団体・機関である場合は依然として非課税となります。

### 受領者に関する規定

義援金/寄付金は、関係する当事者間に事業、雇用、所有又は支配関係が存在しない場合、受領者にとって非課税となります。

助成金は下記の全ての条件を満たす場合、非課税となります：

- a. 適格受領者によって受領されること、及び
- b. 提供者と受領者との間に事業、雇用、所有又は支配関係が存在しないこと

当事者間に所有又は支配関係が存在しても、受領者が宗教、教育又は公益団体・機関である場合は義援金/寄付金又は助成金は依然として非課税となります。

義援金/寄付金又は助成金の受領者は、下記のいずれかに基づく取得価額で資産を計上しなければなりません：

- a. 提供者が簿記の義務を負う場合、簿価、又は
- b. 提供者が下記のとおり簿記の義務を負わない場合、別の価額：
  - L&B(土地及び建物)資産の場合、資産譲渡が行われた課税年度におけるL&B納税通知書(Surat Pemberitahuan Pajak Terhutang/SPPT)に記載された課税対象の販売価額(Nilai Jual Objek Pajak)とする(ただし、SPPTが無い場合、土地及び建物が登記された管轄地における地方税所轄政府機関から発行された明細書に記載される価額に準じる)。
  - 非L&B資産の場合、資産譲渡発生時の市場価値とする。

耐用年数が1年を超える事業関連の資産は、減価償却又は償却を通じて控除可能です。

### VAT 課税対象とならない宗教サービスの種類

VAT(付加価値税)法では、一部の宗教サービスについてVATは非課税となります。これらの宗教サービスには以下が該当します：

- a. 礼拝所に関するサービス
- b. 説教又は説法に関するサービス
- c. 宗教活動の組織に関するサービス
- d. 宗教分野におけるその他のサービス

2020年7月23日、財務大臣は宗教分野におけるその他のサービス(上記(d)を参照)について規定するため財務大臣規則 No.92/PMK.03/2020(以下「PMK-92」)を公布し、当該規則は2020年8月22日に発効します。

VAT非課税対象となる宗教分野におけるその他のサービスでは、政府又は旅行代理店が手配する巡礼に関する旅行サービスが含まれます。

各宗教で適格であると認定される巡礼地は PMK-92 にて規定されています。巡礼に非適格目的地 (中継・経由地を除く) が含まれる場合、非適格目的地への移動にかかるサービスについては VAT が 10% の税率で適用されます。

これらの種類のサービスにかかる VAT の課税標準は下記のとおり規定されています:

- a. インボイスが宗教巡礼の部分及びその他の目的地の部分とに分けられる場合、10% (実効 VAT 税率はインボイス金額の 1%)、又は
- b. インボイスが上記のように分けられない場合、5% (実効 VAT 税率はインボイス金額の 0.5%)

旅行代理サービスに対する現行の VAT 相殺メカニズムと同様に、旅行代理店は上記の VAT 課税対象サービスの提供に関してインプット VAT の控除を申請することはできません。

## 税額控除 – アップデート

2020 年 7 月 27 日、財務大臣は従来の規則 No.11/PMK.010/2020 (以下「PMK-11」) を改定する規則 No.96/PMK.010/2020 (以下「PMK-96」) を公布しました。PMK-11 の詳細は、私どもの [TaxFlash No.03/2020](#) をご参照ください。PMK-96 は、2020 年 8 月 11 日より効力を生じます。

今般の規則の変更は主に財務省内部の事務手続の変更にかかわるものであり、税務優遇措置認可の業務プロセス等のスリム化を図ったものです。実質的に、初期の申請プロセスは Online Single Submission (OSS) システムから直接財務省に移行します。納税者側では要件上の変更はありません。

### 経過規定

PMK-96 下の手続は下記に適用されます:

- a. 2020 年 8 月 11 日より前に承認を得た納税者について、PMK-96 の規定に従う優遇措置を適用開始する申請
- b. 2020 年 8 月 11 日より前に提出したが、同日までに決定が通知されていない納税者の申請



## Your PwC Indonesia contacts:

**Abdullah Azis**  
[abdullah.azis@pwc.com](mailto:abdullah.azis@pwc.com)

**Gerardus Mahendra**  
[gerardus.mahendra@pwc.com](mailto:gerardus.mahendra@pwc.com)

**Peter Hohtoulas**  
[peter.hohtoulas@pwc.com](mailto:peter.hohtoulas@pwc.com)

**Adi Poernomo**  
[adi.poernomo@pwc.com](mailto:adi.poernomo@pwc.com)

**Hasan Chandra**  
[hasan.chandra@pwc.com](mailto:hasan.chandra@pwc.com)

**Raemon Utama**  
[raemon.utama@pwc.com](mailto:raemon.utama@pwc.com)

**Adi Pratikto**  
[adi.pratikto@pwc.com](mailto:adi.pratikto@pwc.com)

**Hendra Lie**  
[hendra.lie@pwc.com](mailto:hendra.lie@pwc.com)

**Runi Tusita**  
[runi.tusita@pwc.com](mailto:runi.tusita@pwc.com)

**Alexander Lukito**  
[alexander.lukito@pwc.com](mailto:alexander.lukito@pwc.com)

**Hisni Jesica**  
[hisni.jesica@pwc.com](mailto:hisni.jesica@pwc.com)

**Ryuji Sugawara**  
[ryuji.sugawara@pwc.com](mailto:ryuji.sugawara@pwc.com)

**Ali Widodo**  
[ali.widodo@pwc.com](mailto:ali.widodo@pwc.com)

**Hyang Augustiana**  
[hyang.augustiana@pwc.com](mailto:hyang.augustiana@pwc.com)

**Soeryo Adjie**  
[soeryo.adjie@pwc.com](mailto:soeryo.adjie@pwc.com)

**Amit Sharma**  
[amit.xz.sharma@pwc.com](mailto:amit.xz.sharma@pwc.com)

**Kianwei Chong**  
[kianwei.chong@pwc.com](mailto:kianwei.chong@pwc.com)

**Sujadi Lee**  
[sujadi.lee@pwc.com](mailto:sujadi.lee@pwc.com)

**Andrias Hendrik**  
[andrias.hendrik@pwc.com](mailto:andrias.hendrik@pwc.com)

**Laksmi Djuwita**  
[laksmi.djuwita@pwc.com](mailto:laksmi.djuwita@pwc.com)

**Sutrisno Ali**  
[sutrisno.ali@pwc.com](mailto:sutrisno.ali@pwc.com)

**Anton Manik**  
[anton.a.manik@pwc.com](mailto:anton.a.manik@pwc.com)

**Lukman Budiman**  
[lukman.budiman@pwc.com](mailto:lukman.budiman@pwc.com)

**Suyanti Halim**  
[suyanti.halim@pwc.com](mailto:suyanti.halim@pwc.com)

**Antonius Sanyojaya**  
[antonius.sanyojaya@pwc.com](mailto:antonius.sanyojaya@pwc.com)

**Mardianto**  
[mardianto.mardianto@pwc.com](mailto:mardianto.mardianto@pwc.com)

**Tim Watson**  
[tim.robert.watson@pwc.com](mailto:tim.robert.watson@pwc.com)

**Ay Tjhing Phan**  
[ay.tjhing.phan@pwc.com](mailto:ay.tjhing.phan@pwc.com)

**Margie Margaret**  
[margie.margaret@pwc.com](mailto:margie.margaret@pwc.com)

**Tjen She Siung**  
[tjen.she.siung@pwc.com](mailto:tjen.she.siung@pwc.com)

**Brian Arnold**  
[brian.arnold@pwc.com](mailto:brian.arnold@pwc.com)

**Mohamad Hendriana**  
[mohamad.hendriana@pwc.com](mailto:mohamad.hendriana@pwc.com)

**Turino Suyatman**  
[turino.suyatman@pwc.com](mailto:turino.suyatman@pwc.com)

**Dexter Pagayonan**  
[dexter.pagayonan@pwc.com](mailto:dexter.pagayonan@pwc.com)

**Oki Octabiyanto**  
[oki.octabiyanto@pwc.com](mailto:oki.octabiyanto@pwc.com)

**Yessy Anggraini**  
[yessy.anggraini@pwc.com](mailto:yessy.anggraini@pwc.com)

**Engeline Siagian**  
[engeline.siagian@pwc.com](mailto:engeline.siagian@pwc.com)

**Omar Abdulkadir**  
[omar.abdulkadir@pwc.com](mailto:omar.abdulkadir@pwc.com)

**Yuliana Kurniadjaja**  
[yuliana.kurniadjaja@pwc.com](mailto:yuliana.kurniadjaja@pwc.com)

**Enna Budiman**  
[enna.budiman@pwc.com](mailto:enna.budiman@pwc.com)

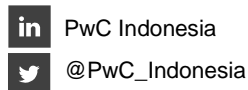
**Otto Sumaryoto**  
[otto.sumaryoto@pwc.com](mailto:otto.sumaryoto@pwc.com)

**Yunita Wahadaniah**  
[yunita.wahadaniah@pwc.com](mailto:yunita.wahadaniah@pwc.com)

**Gadis Nurhidayah**  
[gadis.nurhidayah@pwc.com](mailto:gadis.nurhidayah@pwc.com)

**Parluhutan Simbolon**  
[parluhutan.simbolon@pwc.com](mailto:parluhutan.simbolon@pwc.com)

**[www.pwc.com/id](http://www.pwc.com/id)**



If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to [contact.us@id.pwc.com](mailto:contact.us@id.pwc.com).

**DISCLAIMER:** This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.